

郊外型団地における地域包括ケアシステムの現状と課題
—みさと団地住民の生活状況調査から—

森山 千賀子

本研究の目的は、みさと団地住民への生活状況調査を通して、郊外型団地における地域包括ケアシステムの現状と課題を明らかにすることである。

国は現在、団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、住み慣れた地域で可能な限り自分らしい暮らしを続けることができることを目指す「地域包括ケアシステム」の構築を進め、各自治体では、医療・介護・福祉・住まいが一体的に提供できるしくみづくりの具体化が急がれている。

本研究で取り上げる埼玉県三郷市は、人口13万6062人、5万8098世帯（2014年6月1日現在）、都区部への通勤率が約3割という東京のベッドタウンとして発展し、市内に大型の郊外型団地が3か所点在する地域である。2014年度の高齢化率は24.8%であり、2017年には29.2%になると推計（第4次三郷市総合計画）され、2025年には、後期高齢者の一人暮らし世帯が現行の8倍に増加するとされている。

研究対象である「みさと団地」は、日本住宅公団（現：UR都市機構、以下、UR）により建設された国内でも有数の大規模団地の一つであり、1973年4月より入居が開始されてから、築後40年以上が経過している。URとしては建て替えをしない団地の一つであり、地域包括ケアを意識した見守りサービスや生活相談等を行う生活支援アドバイザー等の配置、子育て世代の入居促進等も行いながら、多世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちづくりとしての「ミクストコミュニティ」を推進している。

申請者は2014年度～2015年度にわたり、みさと団地診療所（以下、診療所）と診療所の支援

組織である友の会の協力のもと、みさと団地住民への生活状況調査（ヒヤリング調査（30名）とアンケート調査（回収数851））に参画してきた。本稿では本調査で得られた知見から、みさと団地に顕著に見られる呼び寄せ老人と近居家族との関係から、郊外型団地における地域包括ケアシステムのありようについて報告する。

三郷市は全国的に「呼び寄せ老人」が多く¹、親世帯と子世帯の暮らしぶりは、同居ではなく近居の傾向にある。住民への聞き取り調査では、対象者の2割が病気や単身を契機にみさと団地に転居した方であり、30名中14人がみさと団地の別の棟やそう遠くない距離（さつき平団地、早稲田団地、越谷周辺など）に子世帯が住んでおり、月に何回か子どもやその家族に会う機会を持っていた。

近居については、「少子化社会対策大綱」（2015年）および「住生活基本計画（2016年）」に、「世代間の助けあいを目的とした『三世帯同居・近居』」という旨が盛り込まれ、URにおいても、近居に対する優遇制度が行われている。しかし、郊外型団地の少子高齢化のなかで、近居という住まい方が奨励されても、高齢者ケアや子育てといった生活課題の解決にはなりにくいと考え。戦後の住宅政策は核家族の世帯に対する住宅供給であり、近年は、核家族からさらに個人化が進んでおり、一世帯世帯、単身世帯が多くなっている。そのなかでの近居による家族同士のつながりは、定期的なつきあいが維持されたとしても、その中だけの孤立化が新たな課題になることも懸念される。

一方、みさと団地内には、通い・泊まり・訪

問介護・訪問看護が組み合わせされた複合型サービス²の事業所が2013年5月に誕生している。本調査と連動して行った複合型サービスの利用者家族への聞き取り調査では、近居家族による介護のパターンは、週末のみ、夜間の泊まり込み、遠方の実家との間を行き来するダブル介護など、多様な関わり方であった。しかし、このサービス利用することにより、予定外の医療機関への受診の減少、仕事の継続・拡大、趣味の時間が増え介護意欲が高まったなど、家族の様相に変化がみられた³。

親世帯を子世帯の近居に呼び寄せることと、近居の家族が介護役割を担うことはイコールではなく、双方の関わり方は多様に存在する。誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるためには、近居の親世帯、子世帯だけでなく、近居の仲の良い友人や頼れる人、身近な社会的サービスの組み合わせや連なりが重要になる。団地の中での隙間のない地域“包括”ケアシステムの構築が、急がれる課題であろう。

<注>

- 1 平成26年度 第3回三郷市介護保険運営協議会 会議報告書（平成26年10月30日）
www.city.misato.lg.jp/secure/19242
- 2 介護保険制度上の地域密着型サービスの一つ。2012年度にこのサービスが新設された段階では複合型サービスと呼ばれていた。2015年度からは看護多機能型居宅介護に名称変更された。
- 3 小渡大樹他（2015.9）『郊外型集合住宅で展開する複合型サービスに求められる課題ー地域包括ケアシステム上のニーズを明らかにするー』2014年度（前期）勇美財団「在宅医療研究助成」